

平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月14日

上場会社名 **株式会社ポプラ**

上場取引所

東証一部

コード番号 7601

URL

<http://www.poplar-cvs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 目黒 真司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 島津 和昭

TEL (082) 837 - 3510

半期報告書提出予定日 平成20年11月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
20年8月中間期	32,133 (1.3)	600 (23.8)	630 (24.1)	△2,513 (-)
19年8月中間期	31,720 (△0.1)	484 (△47.6)	508 (△44.2)	27 (△91.5)
20年2月期	62,333	734	810	75

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年8月中間期	△252 59	- -
19年8月中間期	2 71	- -
20年2月期	7 53	- -

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 - 百万円 19年8月中間期 △3百万円 20年2月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年8月中間期	26,998	9,106	33.7	915 06
19年8月中間期	25,392	11,867	46.7	1,183 31
20年2月期	23,931	11,705	48.9	1,176 22

(参考) 自己資本 20年8月中間期 9,106百万円 19年8月中間期 11,867百万円 20年2月期 11,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年8月中間期	7,045	△4,327	△175	5,008
19年8月中間期	2,607	△1,555	△200	3,842
20年2月期	2,241	△2,279	△486	2,466

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
20年2月期	12 00	12 00	24 00
21年2月期(実績)	- -	- -	0 00
21年2月期(予想)	- -	- -	- -

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	61,697 (△1.0)	837 (13.9)	880 (8.5)	△2,585 (-)	△259 74

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①会計基準等の改正に伴う変更 無

②①以外の変更 無

（注）詳細は、24ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」、27ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3)発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年8月中間期 10,040,018株 19年8月中間期 10,040,018株 20年2月期 10,040,018株

②期末自己株式数 20年8月中間期 87,940株 19年8月中間期 10,766株 20年2月期 87,885株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年3月1日～平成20年8月31日）

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売 上 高 [チェーン全店売上高]		営 業 利 益		経 常 利 益		中 間 (当 期) 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	31,193 [54,077]	(0.4)	598 (16.2)		602 (21.7)		△ 2,617 (-)	
19年8月中間期	31,083 [53,955]	(2.8) [△ 6.4]	514 (△ 47.7)		495 (△ 46.5)		20 (△ 93.8)	
20年2月期	60,656 [104,161]		758		795		68	

	1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭
20年8月中間期	△ 262	98
19年8月中間期	2	08
20年2月期	6	88

(2)個別財政状態

	総 資 産		純 資 産		自 己 資 本 比 率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年8月中間期	26,496	8,966	8,966	33.8		901	01	
19年8月中間期	24,970	11,821	11,821	47.3		1,178	38	
20年2月期	23,445	11,676	11,676	49.8		1,173	23	

（参考）自己資本 20年8月中間期 8,966百万円 19年8月中間期 11,821百万円 20年2月期 11,676百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高 [チェーン全店売上高]		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	59,427 [105,391]	(△ 2.0)	827 (9.0)		847 (6.5)		△ 2,692 (-)		△ 270	50

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 【経営成績】

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績)

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格や穀物価格の高騰等による個人消費の低迷やサブプライムローンによる米国をはじめとする国際的な金融不安の影響により低調に推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましてはT a s p o効果や猛暑の影響により、前年を上回る売上で推移いたしましたが、オーバーストアによる競合の激化や異業種との競合等は依然として続いており、厳しい状況が継続しております。

このような状況のもと、当社は「お客様第一」を実現できる競争力のある企業となるべく事業を展開してまいりました。本年6月からの新しい体制のもと業務改善を図るために各部門のプロジェクトチームを編成し、業務改善に向けて注力してまいりました。当社の強みは残しながら、既成概念を捨て営業主導型の企業に変革することを主眼に置き、新たなステージのスタートに立つためのチャレンジを続けてまいります。

このような施策を行い、関東地区では新しく7店舗の出店、10店舗の閉店を行い、期末店舗数は190店舗となり、関西地区では2店舗の出店、2店舗の閉店を行い、期末店舗数は50店舗となりました。また、北陸地区では新しく1店舗の出店、1店舗の閉店を行い、期末店舗数は、37店舗となり、中四国地区では新しく5店舗の出店、22店舗の閉店を行い、期末店舗数は314店舗となり、九州地区では新しく2店舗の出店、5店舗の閉店を行い、期末店舗数は141店舗となりました。その結果、当中間連結会計期間の新規出店数は17店舗（閉店40店舗、純減23店舗）、期末現在の店舗数は732店舗となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間における当社のチェーン全店売上高は54,077百万円（前年同期比0.2%増）、当社グループの連結業績は、売上高32,133百万円（同1.3%増）、営業利益600百万円（同23.8%増）、経常利益630百万円（同24.1%増）、また、中間純損失は、2,513百万円となりました。

当社グループの主要な売上高を示すと、次のとおりであります。

(卸売上)

フランチャイズ加盟店舗に対する卸売上につきましては、消費の低迷などの影響により、当中間連結会計期間の売上高は9,696百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

(小売売上)

小売売上につきましては、直営店の増加などの影響により、当中間連結会計期間の売上高は18,738百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(当期の見通し)

下半期の経済状況は、世界的な金融不安による景気後退の影響や、原油を始めとする資源の高騰と輸出の鈍化など企業収益の圧迫による個人消費の低迷が懸念され、当社コンビニエンスストア事業を取り巻く経営環境は依然厳しい環境が続くと予測されます。

このような状況下、当社グループは更なる業務改善に着手し、企業体質の改善を進めてまいります。また、既存店舗の競争力強化のために店舗改装などの活性化を図る施策を進め、営業力の強化を図ってまいります。当社グループといたしましては厳しい環境を生き残るため、今後とも変革や機能の強化を図る努力を続けてまいります。

当期の連結業績の見通しにつきましては、売上高は、61,697百万円（前連結会計年度比99.0%）、営業利益は、837百万円（前連結会計年度比 113.9%）、経常利益は、880百万円（前連結会計年度比 108.5%）、当期純損失は、2,585百万円を見込んでおります。

(注) 上記見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により7,044百万円（前年同期比170.2%増）獲得し、投資活動へ4,326百万円（前年同期比178.2%増）支出し、財務活動により175百万円（前年同期比12.7%減）支出した結果、当中間連結会計期間に2,542百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,008百万円（前年同期比30.4%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,045百万円（前年同期比170.2%増）となりました。これは主に支払手形・買掛金の増加額が5,093百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は4,327百万円（前年同期比178.3%増）となりました。これは主に有価証券の増加額が3,500百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は175百万円（前年同期比12.7%減）となりました。これは、主に配当金の支払による支出が119百万円あったことによるものであります。

なお、財政状態に関する各種指標は以下のとおりです。

	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成20年8月
自己資本比率 (%)	41.1	48.1	48.9	33.7
時価ベースの自己資本比率	56.0	39.8	28.6	22.8

(注) 各指標はいずれも当社連結ベースの財務数値を用いて算出しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・ 株式時価総額 : 期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけ、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績、経済情勢に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。株主配当につきましては、各決算期間の財政状況や経営環境等を総合的に考慮し、安定配当を継続することを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては大幅な赤字となることを鑑み、誠に遺憾ながら当初予定通り無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、以下に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①競合による影響

当社グループは、コンビニエンスストア事業を運営しておりますが、最近ではコンビニエンスストア業界のみならず、長時間営業の食品スーパー、ファーストフード、ファミリーレストラン等の他業界との間において競争状態にあります。当社グループが提供する商品の品質、価格、あるいはサービスレベルを上回る競争先が現れた場合、または更なる競争の激化によりコスト負担が高んだ場合、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

②出退店政策の巧拙

コンビニエンスストア業界は、オーバーストアの状態による競合が続いており、出店余地も地域によっては少なくなってきております。当社グループでは、店舗開発を行うにあたり、十分な商圈調査や立地分析を行うとともに、M&Aを推進して出店を進めておりますが、計画どおりに出店ができなかった場合や出店後の退店に伴う費用が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

③天候や自然災害による影響

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、天候や気温により需要が変動し、売上に影響を及ぼします。繁忙期である7、8月をピークに天候・気温によって売上が変動する傾向にあります。特に夏季の気温低下や暖冬等の場合には、売上の低迷をもたらし、当社グループの業績及び財政状況が悪化する可能性があります。

④法的規制

当社グループが運営するコンビニエンスストア事業は、食品衛生法、環境・リサイクル関連法規等、様々な法的規制を受けており、すべての法的規制を遵守すべく、取り組んでおります。しかし、規制が強化されるなどの規制遵守に係るコスト負担等が増加した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、コンビニエンスストア事業は、24時間営業を基本としており、営業時間や出店地域などにおける法的規制が行われた場合は、当社グループにおける業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料等の調達

当社グループは、コンビニエンスストア事業の運営と製造部門である弁当工場及び商品センターを運営しており、弁当工場で製造する食材の原材料は、商品相場や為替変動によって価格が変動します。食材の原材料や消耗品である割箸やレジ袋等の副資材の高騰等は製造原価のアップや利益率の悪化につながり、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥食の安全に関する事項

当社グループが運営している弁当工場及び商品センターでは、品質管理、鮮度管理を徹底し、安全管理に対して万全の体制で臨んでおります。しかしながら品質管理に問題が発生した場合や品質管理、鮮度管理の強化や対策を講じるための費用が発生した場合には、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦フランチャイズ契約に関するリスク

当社グループは、加盟者との間でフランチャイズ契約を締結し、コンビニエンスストア事業を行っております。このため、加盟者の高齢化や後継者不足等による経営の断念、競合店の出現等による加盟店収支の悪化や店舗における事故、不祥事等によりブランドイメージが損なわれた場合、フランチャイジーとの間で何らかのトラブルや訴訟が提起され、当社にとって不利益な結果になった場合、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧有価証券の時価変動

当社グループは、積極的な有価証券投資は行っておりませんが、保有する有価証券に関しては堅実運用のスタンスで有価証券運用を行っております。しかし、今後の市況の変化による時価の下落によって減損処理が必要となることも考えられます。その場合には当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」(以下、減損会計基準)に基づき、平成17年4月1日以降に開始する連結会計年度においては、減損会計基準がすべての公開会社に適用されることとなりました。このため、コンビニエンスストア事業における今後の店舗収支の悪化等によって当社グループの業績及び財政状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

2【企業集団の状況】

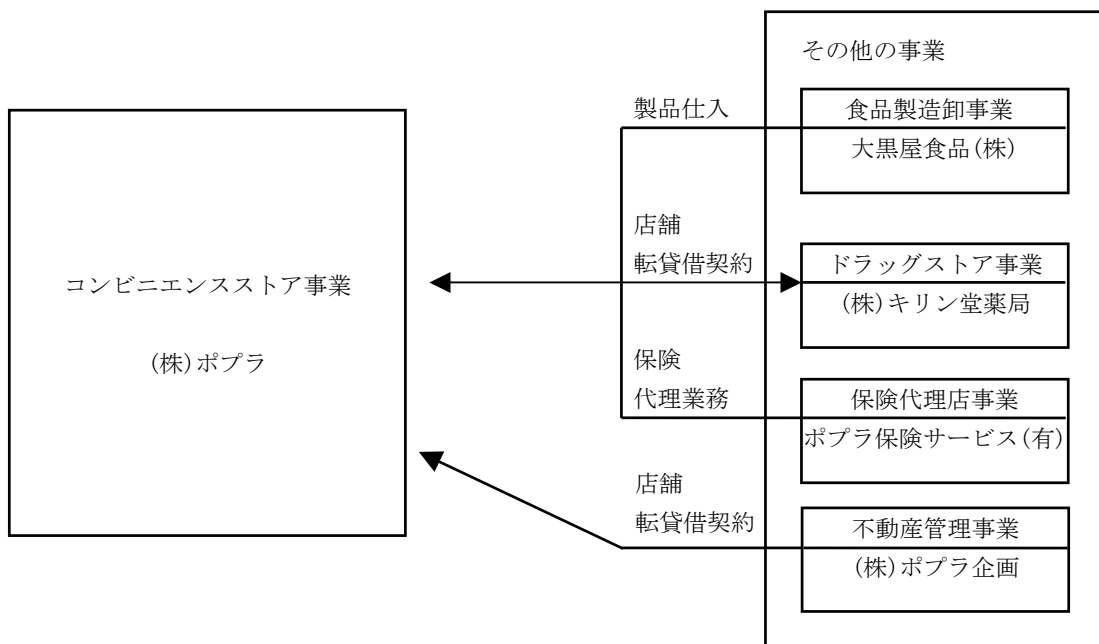
当社グループは、当社と主要な子会社として当社の加盟店へ供給する珍味製品の製造を行っている大黒屋食品㈱、ドラッグストアの展開を行っている㈱キリン堂薬局、当社ならびに当社加盟店への損害保険事業を行うポプラ保険サービス(有)、そして不動産管理業の㈱ポプラ企画があります。

なお、「ポプラ」以外のストアブランドとして「生活彩家」は、都心型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして、「くらしハウス」、「スリーエイト」は、当該地域における地域密着型のコンビニエンスストア運営形態の一つとして引き続き展開し、ポプラグループとしては「ポプラ」、「生活彩家」、「くらしハウス」、「スリーエイト」の4形態で立地やフランチャイズオーナーの要望に合わせて店舗展開を進めていく方針であります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付け及び当社出資比率は、次のとおりであります。

事業区分		会社名	出資比率
コンビニエンスストア事業		㈱ポプラ	—
その他の事業	食品製造卸事業	大黒屋食品㈱	100%
	ドラッグストア事業	㈱キリン堂薬局	100%
	保険代理店事業	ポプラ保険サービス(有)	100%(子会社73.3%)
	不動産管理事業	㈱ポプラ企画	100%

(注) ㈱ポプラ企画は子会社であるエフジーマイチャミー㈱を商号変更したものであります。



3【経営方針】

(1) 会社の経営の基本方針

平成20年2月期決算短信（平成20年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報ページ））

<http://www.poplar-cvs.co.jp/ir/chit/index.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

チェーン本部である当社と加盟店の共存共栄を図るため、加盟店の収益向上が最も重要な目標であり、その目標を実現するために注力してまいります。

また、EPS（1株当たり当期純利益）、ROE（自己資本当期純利益率）を重視し、現在の水準から更なる株主価値の向上を目指してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

平成20年2月期決算短信（平成20年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報ページ））

<http://www.poplar-cvs.co.jp/ir/chit/index.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成20年2月期決算短信（平成20年4月10日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR情報ページ））

<http://www.poplar-cvs.co.jp/ir/chit/index.html>

（東証ホームページ（上場会社情報検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		3,846,049		5,012,420		2,470,050		
2. 受取手形及び売掛金		177,990		97,582		155,219		
3. 加盟店貸勘定	※1	201,566		558,259		296,694		
4. 有価証券		—		3,500,000		—		
5. たな卸資産		1,760,217		1,705,960		1,774,201		
6. 繰延税金資産		147,736		273,500		365,758		
7. その他		1,179,086		1,147,640		1,405,460		
8. 貸倒引当金		△16,356		△4,161		△4,200		
流動資産合計		7,296,291	28.7	12,291,203	45.5	6,463,184	27.0	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 自社有形固定資産								
1. 建物及び構築物	※4	8,237,357		6,868,257		8,358,372		
減価償却累計額		4,018,055	4,219,301	4,342,214	2,526,043	4,239,063	4,119,309	
2. 機械装置及び運搬具		398,546		390,463		396,763		
減価償却累計額		364,932	33,614	364,172	26,290	366,577	30,186	
3. 器具備品		3,009,918		2,707,721		3,053,564		
減価償却累計額		2,209,693	800,224	2,337,332	370,388	2,355,445	698,118	
4. 土地	※4		3,505,294		3,176,114		3,389,229	
5. 建設仮勘定			64,294		9,570		86,853	
自社有形固定資産合計			8,622,729	34.0	6,108,406	22.6	8,323,697	34.8
(2) 貸与有形固定資産								
1. 建物及び構築物		3,737,763		3,909,073		3,809,859		
減価償却累計額		1,752,015	1,985,747	1,966,989	1,942,083	1,870,677	1,939,182	
2. 器具備品		1,787,505		1,894,076		1,800,177		
減価償却累計額		1,392,426	395,079	1,544,316	349,760	1,454,939	345,237	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)				
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
3. 土地			584,286		604,402		700,351			
貸与有形固定 資産合計			2,965,113	11.7	2,896,245	10.8	2,984,771			12.5
有形固定資産合 計			11,587,842	45.7	9,004,652	33.4	11,308,468			47.3
2. 無形固定資産										
(1) のれん		104,832		—		92,459				
(2) その他		322,134	426,967	1.7	163,378	163,378	0.6	308,482	400,942	1.7
3. 投資その他の資 産										
(1) 投資有価証券	※4	460,568		426,157		415,445				
(2) 長期貸付金		719,615		705,510		715,290				
(3) 敷金・保証金		4,355,441		4,186,722		4,319,140				
(4) 繰延税金資産		840,183		547,665		555,528				
(5) その他		595,444		535,487		612,802				
(6) 貸倒引当金		△890,219	6,081,034	23.9	△861,878	5,539,665	20.5	△859,469	5,758,737	24.0
固定資産合計			18,095,844	71.3	14,707,696	54.5	17,468,148			73.0
資産合計			25,392,135	100.0	26,998,899	100.0	23,931,332			100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※4	4,285,634		5,474,186		3,426,805	
2. 加盟店買掛金	※2	2,192,280		4,784,398		1,738,720	
3. 短期借入金	※4	162,000		112,000		112,000	
4. 未払金		716,462		1,226,148		678,608	
5. 未払法人税等		97,583		77,204		167,711	
6. 賞与引当金		111,827		110,950		113,303	
7. 預り金		1,520,573		2,008,040		1,898,790	
8. その他		813,619		743,444		680,887	
流動負債合計		9,899,980	39.0	14,536,373	53.9	8,816,825	36.8
II 固定負債							
1. 長期借入金	※4	272,000		160,000		216,000	
2. 退職給付引当金		394,375		399,930		394,086	
3. 長期預り金	※3	2,922,693		2,627,143		2,771,581	
4. 負ののれん		9,738		—		8,764	
5. その他		25,662		168,711		18,190	
固定負債合計		3,624,470	14.3	3,355,785	12.4	3,408,622	14.3
負債合計		13,524,450	53.3	17,892,158	66.3	12,225,448	51.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,410,137	9.5	2,410,137	8.9	2,410,137	10.1
2. 資本剰余金		2,649,164	10.4	2,650,468	9.8	2,650,468	11.1
3. 利益剰余金		6,754,933	26.6	4,049,536	15.0	6,682,755	27.9
4. 自己株式		△10,796	△0.0	△71,888	△0.2	△71,853	△0.3
株主資本合計		11,803,439	46.5	9,038,253	33.5	11,671,508	48.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		64,245	0.2	68,486	0.2	34,376	0.1
評価・換算差額等合計		64,245	0.2	68,486	0.2	34,376	0.1
純資産合計		11,867,684	46.7	9,106,740	33.7	11,705,884	48.9
負債・純資産合計		25,392,135	100.0	26,998,899	100.0	23,931,332	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高				(100.0)			(100.0)			(100.0)
1. 売上高		(28,918,458)	28,918,458	91.2	(29,391,018)	29,391,018	91.5	(56,553,647)	56,553,647	90.7
II 営業収入										
1. 加盟店からの収入		1,755,236			1,670,727			3,378,983		
2. その他の営業収入		1,047,211	2,802,447	8.8	1,071,788	2,742,516	8.5	2,400,633	5,779,617	9.3
営業総収入合計			31,720,906	100.0		32,133,535	100.0		62,333,264	100.0
III 売上原価		(22,888,502)	22,888,502	(79.1) 72.2	(23,113,274)	23,113,274	(78.6) 71.9	(44,721,166)	44,721,166	(79.1) 71.7
売上総利益		(6,029,955)		(20.9)	(6,277,743)		(21.4)	(11,832,481)		(20.9)
営業総利益			8,832,403	27.8		9,020,260	28.1		17,612,098	28.3
IV 販売費及び一般管理費										
1. 荷造運賃		909,502			871,421			1,804,665		
2. 広告宣伝費		29,826			18,411			43,172		
3. 販売促進費		300,304			322,875			596,875		
4. 役員報酬		86,159			78,089			188,043		
5. 従業員給与・賞与		3,028,521			3,052,567			6,195,795		
6. 賞与引当金繰入額		104,004			105,965			105,256		
7. 退職給付費用		37,932			40,828			75,539		
8. 法定福利費・厚生費		242,261			269,579			489,986		
9. 水道光熱費		410,392			445,260			866,827		
10. 消耗品費		138,183			125,864			256,608		
11. 租税公課		119,440			122,498			230,657		
12. 減価償却費		556,246			541,397			1,173,804		
13. のれん償却額		2,100			9,299			13,499		
14. 不動産賃借料		1,108,084			1,190,891			2,275,346		
15. リース料		186,330			164,202			425,916		
16. その他		1,088,148	8,347,438	26.3	1,060,561	8,419,713	26.2	2,135,406	16,877,399	27.1
営業利益			484,965	1.5		600,546	1.9		734,698	1.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)		金額 (千円)	百分比 (%)	
V 営業外収益										
1. 受取利息		17,277			19,902			38,996		
2. 受取配当金		3,884			2,533			6,440		
3. 受取手数料		7,976			9,711			10,969		
4. 受取保険金		7,575			4,600			15,714		
5. 還付加算金		9,652			—			9,736		
6. その他		14,804	61,171	0.2	13,486	50,233	0.2	37,624	119,482	0.2
VI 営業外費用										
1. 支払利息		15,638			12,646			28,593		
2. 貸倒引当金繰入 額		14,319			2,569			—		
3. 持分法による投 資損失		3,799			—			3,799		
4. その他		4,013	37,770	0.1	4,608	19,824	0.1	11,058	43,451	0.1
経常利益			508,365	1.6		630,955	2.0		810,728	1.3
VII 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	542			1,251			574		
2. 貸倒引当金戻入 益		1,136			—			17,318		
3. 店舗営業権売却 益		6,000			—			6,000		
4. 補償金・違約金		—			66,872			20,325		
5. 退店損失補填金 受入益		10,500			2,134			10,806		
6. 役員退職慰労引 当金戻入益		3,763			—			3,763		
7. その他	※2	6,403	28,347	0.1	2,500	72,758	0.2	8,416	67,204	0.1
VIII 特別損失										
1. 固定資産売却損	※3	2,301			15,599			2,605		
2. 固定資産除却損	※4	48,223			126,086			85,790		
3. 減損損失	※5	228,198			2,709,360			254,208		
4. 店舗閉店損失		80,397			159,954			128,550		
5. リース解約損		108			—			1,739		
6. 投資有価証券評 価損		—			46,157			—		
7. その他	※6	5,962	365,191	1.2	64,659	3,121,818	9.7	37,552	510,446	0.8
税金等調整前中 間(当期)純利益 又は税金等調整 前中間純損失 (△)			171,520	0.5		△2,418,104	△7.5		367,486	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		72,135			52,868			145,382		
還付法人税等		—			△39,019			—		
法人税等調整額		71,634	143,770	0.4	81,839	95,688	0.3	146,148	291,531	0.5
少数株主利益			590	0.0		—	—		590	0.0
中間(当期)純利 益又は中間純損 失(△)			27,160	0.1		△2,513,793	△7.8		75,364	0.1

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,848,157	△10,299	11,897,160
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△120,384		△120,384
中間純利益			27,160		27,160
自己株式の取得				△150	△150
連結範囲の変動				△346	△346
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	△93,224	△497	△93,721
平成19年8月31日残高（千円）	2,410,137	2,649,164	6,754,933	△10,796	11,803,439

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年2月28日残高（千円）	74,987	10,248	11,982,396
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△120,384
中間純利益			27,160
自己株式の取得			△150
連結範囲の変動			△346
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10,742	△10,248	△20,990
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△10,742	△10,248	△114,711
平成19年8月31日残高（千円）	64,245	—	11,867,684

当中間連結会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高 (千円)	2,410,137	2,650,468	6,682,755	△71,853	11,671,508
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△119,425		△119,425
中間純損失			△2,513,793		△2,513,793
自己株式の取得				△34	△34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			△2,633,219	△34	△2,633,254
平成20年8月31日残高 (千円)	2,410,137	2,650,468	4,049,536	△71,888	9,038,253

	評価・換算差額等	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成20年2月29日残高 (千円)	34,376	11,705,884
中間連結会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△119,425
中間純損失		△2,513,793
自己株式の取得		△34
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	34,110	34,110
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	34,110	△2,599,143
平成20年8月31日残高 (千円)	68,486	9,106,740

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	6,848,157	△10,299	11,897,160
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△240,766		△240,766
当期純利益			75,364		75,364
自己株式の取得				△61,695	△61,695
自己株式の処分		1,304		488	1,792
連結範囲の変動				△346	△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	1,304	△165,401	△61,554	△225,652
平成20年2月29日残高 (千円)	2,410,137	2,650,468	6,682,755	△71,853	11,671,508

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
平成19年2月28日残高 (千円)	74,987	10,248	11,982,396
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△240,766
当期純利益			75,364
自己株式の取得			△61,695
自己株式の処分			1,792
連結範囲の変動			△346
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△40,611	△10,248	△50,860
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△40,611	△10,248	△276,512
平成20年2月29日残高 (千円)	34,376	—	11,705,884

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中 間(当期)純利益又 は税金等調整前中間 純損失(△)		171,520	△2,418,104	367,486
減価償却費		584,218	593,404	1,230,106
減損損失		228,198	2,709,360	254,208
のれん償却額		2,100	9,299	13,499
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		13,182	9,139	△24,917
賞与引当金の減少額		△1,887	△2,353	△411
役員退職慰労引当金 の減少額		△3,763	—	△3,763
退職給付引当金の増 加額		905	5,844	615
受取利息及び受取配 当金		△21,162	△22,435	△45,436
支払利息		15,638	12,646	28,593
固定資産除売却損益		49,982	140,434	87,820
店舗閉店損失		80,397	159,954	128,550
売上債権の減少額 (△増加額)		△22,478	57,636	292
加盟店貸勘定及び加 盟店借勘定の純増減 額		264,978	△290,100	48,301
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△56,979	68,240	△70,964
未収入金の減少額		359,925	126,951	75,661
仕入債務の増加額 (△減少額)		936,232	5,093,059	△376,157
その他		△292,897	926,000	226,319
小計		2,308,111	7,178,978	1,939,806

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		21,186	20,922	45,461
利息の支払額		△16,025	△12,646	△28,459
損害賠償金の支払額		—	△1,299	△3,500
法人税等の支払額		△72,118	△140,954	△77,803
還付法人税等の受取 額		365,865	—	365,865
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,607,019	7,045,000	2,241,370
Ⅱ 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△1,142,555	△568,463	△1,559,546
有形固定資産の売却 による収入		21,455	2,845	22,709
有価証券の純増減額 (△増加額)		—	△3,500,000	—
投資有価証券の取得 による支出		△1,155	△1,163	△2,314
連結の範囲の変更を 伴う子会社株式・出 資金の取得による支 出		△94,102	—	△94,102
貸付による支出		△168,329	△51,073	△257,345
貸付金の回収による 収入		51,758	65,995	152,882
その他		△222,229	△275,422	△541,864
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,555,157	△4,327,281	△2,279,581

		前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
長期借入金の返済に よる支出		△80,454	△56,000	△186,454
自己株式の取得によ る支出		△22	△34	△61,695
配当金の支払額		△120,383	△119,314	△240,435
その他		—	—	1,792
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△200,860	△175,349	△486,794
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増加額(△減少額)		851,001	2,542,369	△525,004
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		2,991,543	2,466,538	2,991,543
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,842,544	5,008,908	2,466,538

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱ハイ・リテイル・システムであります。 当中間連結会計期間末に株式取得により子会社となった㈱キリン堂薬局他1社は当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 なお、上記の会社の株式の取得は期末(みなし取得日)のため、損益計算書は連結しておりません。 また、(有)佐伯商店他3社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 8社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。 また、(有)ベスト加古川他1社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>	<p>(1) 連結子会社 29社 主要な連結子会社は、大黒屋食品㈱、㈱キリン堂薬局であります。 当連結会計年度に株式取得により子会社となった㈱キリン堂薬局他1社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(有)佐伯商店他20社は清算により消滅したため、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 なし</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社 ㈱キリン堂薬局 ㈱キリン堂薬局は、当中間連結会計期間末における株式取得により連結子会社となったため、損益計算書について持分法を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>持分法適用の関連会社数 1社 ㈱キリン堂薬局 ㈱キリン堂薬局は、当連結会計年度における株式取得により連結子会社となったため、株式取得までの損益計算書について持分法を適用しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																										
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="448 304 751 696"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社</td> </tr> <tr> <td>11月30日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>2月28日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、㈱いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)他17社、中間決算日が6月30日である㈱ハイ・リテイル・システム他8社については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p> <p>また、中間決算日が11月30日および2月28日に到来する連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を連結しております。</p>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社	11月30日	(有)ホーネン	2月28日	(有)リカーショップ平河店	6月30日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、㈱いこまや他6社	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="783 304 1086 506"> <thead> <tr> <th>中間決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社</td> </tr> <tr> <td>6月30日</td> <td>㈱ポプラ企画</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、中間決算日が7月31日である大黒屋食品(株)他6社、中間決算日が6月30日である㈱ポプラ企画については、決算日の差異が3か月を超えていないため、各社の中間決算の中間財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	中間決算日	会社名	7月31日	大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社	6月30日	㈱ポプラ企画	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1118 304 1422 696"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1月31日</td> <td>大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社</td> </tr> <tr> <td>5月31日</td> <td>(有)ホーネン</td> </tr> <tr> <td>8月31日</td> <td>(有)リカーショップ平河店</td> </tr> <tr> <td>12月31日</td> <td>㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、㈱いこまや他6社</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記のうち、決算日が1月31日及び12月31日である連結子会社については、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、各社の事業年度の財務諸表に基づき連結しております。</p> <p>ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行っております。</p>	決算日	会社名	1月31日	大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社	5月31日	(有)ホーネン	8月31日	(有)リカーショップ平河店	12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、㈱いこまや他6社
中間決算日	会社名																												
7月31日	大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社																												
11月30日	(有)ホーネン																												
2月28日	(有)リカーショップ平河店																												
6月30日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、㈱いこまや他6社																												
中間決算日	会社名																												
7月31日	大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他4社																												
6月30日	㈱ポプラ企画																												
決算日	会社名																												
1月31日	大黒屋食品(株)、㈱キリン堂薬局、ポプラ保険サービス(有)他15社																												
5月31日	(有)ホーネン																												
8月31日	(有)リカーショップ平河店																												
12月31日	㈱ハイ・リテイル・システム、エフジーマイチャミー(株)、㈱いこまや他6社																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品（店舗） 売価還元法による原価法 商品（商品センター他） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品（店舗） 同左 商品（商品センター他） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社（㈱ハイ・リテイル・システム他）では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ15,454千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更により営業利益、経常利益はそれぞれ10,827千円減少し、税金等調整前中間純損失は10,827千円増加しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用していますが、一部の連結子会社では定額法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>27年～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3年～8年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	27年～38年	器具備品	3年～8年
建物及び構築物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														
建物及び構築物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														
建物及び構築物	27年～38年														
器具備品	3年～8年														

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支払見込額のうち当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(4) 重要なリース取引の処理方法 (5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス㈱は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年8月31日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益3,763千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前中間純利益は3,763千円増加しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金</p> <p>—————</p> <p>(追加情報)</p> <p>大黒屋食品㈱及びポプラ保険サービス㈱は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上していましたが、平成19年8月31日開催の取締役会において、会社の業績や役員の貢献度に連動した報酬体系に移行するため、業績との連動性が希薄な役員退職慰労金制度の廃止を決議し、全役員が受給権を放棄することを承認致しました。</p> <p>この全役員の受給権放棄に伴い、役員退職慰労引当金戻入益3,763千円を特別利益に計上しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純利益は3,763千円増加しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において、「営業権償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「のれん償却額」と表示しております。</p> <p>2. 「還付加算金」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「還付加算金」は77千円であります。</p> <p>3. 「退店損失補填金受入益」は、前中間連結会計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「退店損失補填金受入益」は4,350千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権・連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「還付加算金」は、前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが、営業外収益の総額の100分の10以下となったため営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「還付加算金」は35千円であります。</p> <p>2. 「リース解約損」は前中間連結会計期間まで区分掲記していましたが、特別損失の100分の10以下となったため特別損失の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「リース解約損」は75千円であります。</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度 (平成20年2月29日)																								
※1 加盟店貸勘定は、加盟店との間に発生した債権であります。	※1 同左	※1 同左																								
※2 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。	※2 同左	※2 同左																								
※3 長期預り金の主なものは加盟店からのものであります。	※3 同左	※3 同左																								
※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産	※4 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (イ)担保に供している資産																								
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>643,680千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>2,265</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,657,645</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	643,680千円	土地	1,011,699	投資有価証券	2,265	<u>計</u>	<u>1,657,645</u>	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>572,540千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>798,585</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,693</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,375,819</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	572,540千円	土地	798,585	投資有価証券	4,693	<u>計</u>	<u>1,375,819</u>	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>624,586千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,011,699</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,630</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,640,916</u></td> </tr> </table>	建物及び構築物	624,586千円	土地	1,011,699	投資有価証券	4,630	<u>計</u>	<u>1,640,916</u>
建物及び構築物	643,680千円																									
土地	1,011,699																									
投資有価証券	2,265																									
<u>計</u>	<u>1,657,645</u>																									
建物及び構築物	572,540千円																									
土地	798,585																									
投資有価証券	4,693																									
<u>計</u>	<u>1,375,819</u>																									
建物及び構築物	624,586千円																									
土地	1,011,699																									
投資有価証券	4,630																									
<u>計</u>	<u>1,640,916</u>																									
(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務	(ロ)上記に対応する債務																								
<table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>272,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>384,000</u></td> </tr> </table>	短期借入金	112,000千円	長期借入金	272,000	<u>計</u>	<u>384,000</u>	<table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>7,115千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>160,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>279,115</u></td> </tr> </table>	買掛金	7,115千円	短期借入金	112,000	長期借入金	160,000	<u>計</u>	<u>279,115</u>	<table border="0"> <tr> <td>買掛金</td> <td>9,649千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>112,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>216,000</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>337,649</u></td> </tr> </table>	買掛金	9,649千円	短期借入金	112,000	長期借入金	216,000	<u>計</u>	<u>337,649</u>		
短期借入金	112,000千円																									
長期借入金	272,000																									
<u>計</u>	<u>384,000</u>																									
買掛金	7,115千円																									
短期借入金	112,000																									
長期借入金	160,000																									
<u>計</u>	<u>279,115</u>																									
買掛金	9,649千円																									
短期借入金	112,000																									
長期借入金	216,000																									
<u>計</u>	<u>337,649</u>																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																								
<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>269千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>542</td> </tr> </table>	建物及び構築物	269千円	器具備品	169	その他	103	計	542	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>976千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,251</td> </tr> </table>	建物及び構築物	976千円	機械装置及び運搬具	90	器具備品	184	計	1,251	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>269千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>574</td> </tr> </table>	建物及び構築物	269千円	器具備品	169	その他	135	計	574
建物及び構築物	269千円																									
器具備品	169																									
その他	103																									
計	542																									
建物及び構築物	976千円																									
機械装置及び運搬具	90																									
器具備品	184																									
計	1,251																									
建物及び構築物	269千円																									
器具備品	169																									
その他	135																									
計	574																									
<p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>行政補助金</td> <td>2,235千円</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,010</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,403</td> </tr> </table>	行政補助金	2,235千円	債務免除益	2,158	その他	2,010	計	6,403	<p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>協賛金</td> <td>2,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,500</td> </tr> </table>	協賛金	2,500千円	計	2,500	<p>※2 その他の特別利益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>行政補助金</td> <td>3,819千円</td> </tr> <tr> <td>債務免除益</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,439</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,416</td> </tr> </table>	行政補助金	3,819千円	債務免除益	2,158	その他	2,439	計	8,416				
行政補助金	2,235千円																									
債務免除益	2,158																									
その他	2,010																									
計	6,403																									
協賛金	2,500千円																									
計	2,500																									
行政補助金	3,819千円																									
債務免除益	2,158																									
その他	2,439																									
計	8,416																									
<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,536千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>260</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,301</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,536千円	器具備品	505	その他	260	計	2,301	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15,489千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,599</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15,489千円	その他	110	計	15,599	<p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,536千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,605</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,536千円	機械装置及び運搬具	39	器具備品	505	その他	524	計	2,605
建物及び構築物	1,536千円																									
器具備品	505																									
その他	260																									
計	2,301																									
建物及び構築物	15,489千円																									
その他	110																									
計	15,599																									
建物及び構築物	1,536千円																									
機械装置及び運搬具	39																									
器具備品	505																									
その他	524																									
計	2,605																									
<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>45,631千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,138</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>453</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>48,223</td> </tr> </table>	建物及び構築物	45,631千円	器具備品	2,138	その他	453	計	48,223	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>111,636千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,449</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>126,086</td> </tr> </table>	建物及び構築物	111,636千円	器具備品	14,449	計	126,086	<p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>81,278千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,587</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,924</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>85,790</td> </tr> </table>	建物及び構築物	81,278千円	器具備品	2,587	その他	1,924	計	85,790		
建物及び構築物	45,631千円																									
器具備品	2,138																									
その他	453																									
計	48,223																									
建物及び構築物	111,636千円																									
器具備品	14,449																									
計	126,086																									
建物及び構築物	81,278千円																									
器具備品	2,587																									
その他	1,924																									
計	85,790																									

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																																																																										
<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等</td> <td>西中国</td> <td>83,408千円</td> </tr> <tr> <td>東中国 四国</td> <td>75,333千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>10,561千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>5,828千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>26,259千円</td> </tr> <tr> <td>店舗 以外</td> <td></td> <td>西中国</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>228,198千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(228,198千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155,796千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,507千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20,803千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p> <p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>5,962千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	西中国	83,408千円	東中国 四国	75,333千円	関西	10,561千円	関東	5,828千円	九州	26,259千円	店舗 以外		西中国	26,806千円	計	—	—	228,198千円	建物及び構築物	155,796千円	器具備品	27,507千円	土地	24,091千円	その他	20,803千円	原状回復費用	5,962千円	<p>※5 減損損失 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">店舗</td> <td rowspan="13">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等</td> <td>西中国</td> <td>636,348千円</td> </tr> <tr> <td>島根西</td> <td>1,219千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>471,665千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>158,946千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>183,115千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>240,541千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>351,151千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>175,029千円</td> </tr> <tr> <td>西中国</td> <td>4,068千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>201,238千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>12,291千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>52,148千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>110,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,782千円</td> </tr> <tr> <td>店舗 以外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,709,360千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2,709,360千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,706,921千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>137千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>288,931千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>404,306千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p> <p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>7,248千円</td> </tr> <tr> <td>補償金・違約金</td> <td>51,936</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,475</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>64,659</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	636,348千円	島根西	1,219千円	東中国	471,665千円	四国	158,946千円	関西	183,115千円	関東	240,541千円	九州	351,151千円	北陸	175,029千円	西中国	4,068千円	東中国	201,238千円	関西	12,291千円	関東	52,148千円	九州	110,813千円	その他	110,782千円	店舗 以外				計	—	—	2,709,360千円	建物及び構築物	1,706,921千円	機械装置及び運搬具	137千円	器具備品	288,931千円	土地	309,064千円	その他	404,306千円	原状回復費用	7,248千円	補償金・違約金	51,936	その他	5,475	計	64,659	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">地区本 部</td> <td rowspan="2">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td>西中国</td> <td>88,233千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">店舗</td> <td rowspan="6">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>島根西</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>59,262千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>35,564千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>10,633千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>5,860千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>26,346千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>254,208千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(254,208千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,682千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>46,713千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものについては備忘価額としております。</p> <p>※6 その他の特別損失の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>原状回復費用</td> <td>7,957千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td>4,010</td> </tr> <tr> <td>和解金</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,084</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,552</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	地区本 部	建物及び構築物、器具備品等	西中国	26,806千円	西中国	88,233千円	店舗	建物及び構築物、器具備品等	島根西	1,500千円	東中国	59,262千円	四国	35,564千円	関西	10,633千円	関東	5,860千円	九州	26,346千円	計	—	—	254,208千円	建物及び構築物	175,682千円	器具備品	31,812千円	その他	46,713千円	原状回復費用	7,957千円	貸倒損失	4,010	和解金	3,500	その他	22,084	計	37,552
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																									
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地、のれん等	西中国	83,408千円																																																																																																																																									
		東中国 四国	75,333千円																																																																																																																																									
		関西	10,561千円																																																																																																																																									
		関東	5,828千円																																																																																																																																									
		九州	26,259千円																																																																																																																																									
店舗 以外		西中国	26,806千円																																																																																																																																									
計	—	—	228,198千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	155,796千円																																																																																																																																											
器具備品	27,507千円																																																																																																																																											
土地	24,091千円																																																																																																																																											
その他	20,803千円																																																																																																																																											
原状回復費用	5,962千円																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																									
店舗	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、器具備品、土地、のれん等	西中国	636,348千円																																																																																																																																									
		島根西	1,219千円																																																																																																																																									
		東中国	471,665千円																																																																																																																																									
		四国	158,946千円																																																																																																																																									
		関西	183,115千円																																																																																																																																									
		関東	240,541千円																																																																																																																																									
		九州	351,151千円																																																																																																																																									
		北陸	175,029千円																																																																																																																																									
		西中国	4,068千円																																																																																																																																									
		東中国	201,238千円																																																																																																																																									
		関西	12,291千円																																																																																																																																									
		関東	52,148千円																																																																																																																																									
		九州	110,813千円																																																																																																																																									
その他	110,782千円																																																																																																																																											
店舗 以外																																																																																																																																												
計	—	—	2,709,360千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	1,706,921千円																																																																																																																																											
機械装置及び運搬具	137千円																																																																																																																																											
器具備品	288,931千円																																																																																																																																											
土地	309,064千円																																																																																																																																											
その他	404,306千円																																																																																																																																											
原状回復費用	7,248千円																																																																																																																																											
補償金・違約金	51,936																																																																																																																																											
その他	5,475																																																																																																																																											
計	64,659																																																																																																																																											
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																																																																									
地区本 部	建物及び構築物、器具備品等	西中国	26,806千円																																																																																																																																									
		西中国	88,233千円																																																																																																																																									
店舗	建物及び構築物、器具備品等	島根西	1,500千円																																																																																																																																									
		東中国	59,262千円																																																																																																																																									
		四国	35,564千円																																																																																																																																									
		関西	10,633千円																																																																																																																																									
		関東	5,860千円																																																																																																																																									
		九州	26,346千円																																																																																																																																									
計	—	—	254,208千円																																																																																																																																									
建物及び構築物	175,682千円																																																																																																																																											
器具備品	31,812千円																																																																																																																																											
その他	46,713千円																																																																																																																																											
原状回復費用	7,957千円																																																																																																																																											
貸倒損失	4,010																																																																																																																																											
和解金	3,500																																																																																																																																											
その他	22,084																																																																																																																																											
計	37,552																																																																																																																																											

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (株)	当中間連結会計期間増加株式数 (株)	当中間連結会計期間減少株式数 (株)	当中間連結会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式 (注)	8,762	2,004	—	10,766
合計	8,762	2,004	—	10,766

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,004株の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加158株及び当社株式を保有していた㈱キリン堂薬局が連結子会社となったことによる増加1,846株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	120,382	利益剰余金	12	平成19年8月31日	平成19年11月13日

当中間連結会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当中間連結会計期間増加株式数（株）	当中間連結会計期間減少株式数（株）	当中間連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式（注）	87,885	55	—	87,940
合計	87,885	55	—	87,940

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,040,018	—	—	10,040,018
合計	10,040,018	—	—	10,040,018
自己株式				
普通株式(注)1, 2	8,762	81,723	2,600	87,885
合計	8,762	81,723	2,600	87,885

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加81,723株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加277株及び当社株式を保有していた㈱キリン堂薬局が連結子会社となったことによる増加1,846株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,600株は、連結子会社が自己株式(当社株式)を売却したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	120,384	12	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月10日 取締役会	普通株式	120,382	12	平成19年8月31日	平成19年11月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月29日 定時株主総会	普通株式	119,425	利益剰余金	12	平成20年2月29日	平成20年5月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年8月31日) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年8月31日) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日) (千円)
現金及び預金勘定 3,846,049	現金及び預金勘定 5,012,420	現金及び預金勘定 2,470,050
定期預金 <u>△3,505</u>	定期預金 <u>△3,512</u>	定期預金 <u>△3,512</u>
現金及び現金同等物 <u>3,842,544</u>	現金及び現金同等物 <u>5,008,908</u>	現金及び現金同等物 <u>2,466,568</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)				当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)				前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	645,419	490,271	155,148	機械装置及び運搬具	555,543	431,547	28,257	95,738	機械装置及び運搬具	682,834	535,939	146,895
器具備品	698,222	594,007	104,215	器具備品	341,896	204,094	30,603	107,198	器具備品	750,534	618,890	131,643
無形固定資産その他	183,852	133,614	50,237	無形固定資産その他	439,962	270,365	2,120	167,477	無形固定資産その他	172,048	119,053	52,994
合計	1,527,494	1,217,893	309,601	合計	1,337,402	906,006	60,980	370,415	合計	1,605,417	1,273,883	331,534
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1年内 196,048千円				1年内 175,994千円				1年内 145,916千円				
1年超 129,432				1年超 280,570				1年超 201,195				
合計 325,481				合計 456,565				合計 347,112				
リース資産減損勘定の残高 79,004				リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料 136,364千円				支払リース料 141,955千円				支払リース料 274,417千円				
減価償却費相当額 127,263				減価償却費相当額 143,522				減価償却費相当額 260,693				
支払利息相当額 13,961				支払利息相当額 5,827				支払利息相当額 8,082				
減損損失 79,004				減損損失 79,004								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左				(5) 利息相当額の算定方法 同左				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,338	270,068	86,730
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	183,338	270,068	86,730

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理による投資有価証券評価損の計上は、ありません。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	190,500

(当中間連結会計期間)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	138,443	235,657	97,214
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	138,443	235,657	97,214

(注) 当中間連結会計期間末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のある株式について46,157千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	190,500

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	連結会計年度末 (平成20年2月29日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	183,436	224,945	41,508
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	183,436	224,945	41,508

(注) 当連結会計年度末における時価が取得原価の30%以上50%未満下落した場合、過去の一定期間の時価の推移及び株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合等を勘案して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

	連結会計年度末 (平成20年2月29日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	190,500

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」「保険代理店事業」及び「不動産管理業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、「コンビニエンスストア事業」を主とし、「食品製造卸業」「ドラッグストア事業」及び「保険代理店事業」を行っております。

「食品製造卸業」は、主として連結財務諸表提出会社及びその加盟店並びに直営店への製品及び商品の供給を行うものであり、「コンビニエンスストア事業」の付帯事業として同一のセグメントに属するものであります。

全セグメントの営業総収入の合計及び営業利益の合計額に占める「食品製造卸業」の付帯事業を含めた「コンビニエンスストア事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 1,183円31銭 1株当たり中間純利益 2円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 915円06銭 1株当たり中間純損失 252円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 1,176円22銭 1株当たり当期純利益 7円53銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成20年8月31日)	前連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,867,684	9,106,740	11,705,884
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	11,867,684	9,106,740	11,705,884
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(株)	10,029,252	9,952,078	9,952,133

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	27,160	△2,513,793	75,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	27,160	△2,513,793	75,364
期中平均株式数(株)	10,031,142	9,952,100	10,003,351

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 8,000万円 (上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成19年10月11日から平成19年11月19日まで</p>		
<p>(連結子会社の解散及び清算)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ハイ・リテイル・システムは当社グループの経営の効率化・最適化による収益の向上を図るため平成19年9月27日解散・清算することを決定いたしました。</p> <p>当該子会社の概要は以下の通りであります。</p> <p>①当該子会社の名称、事業内容、持分比率 名称：株式会社ハイ・リテイル・システム 事業内容：コンビニエンスストアの経営 持分比率：100%</p> <p>②解散及び清算の時期 解散：9月30日 清算：12月31日 (予定)</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>③当該子会社の状況、負債総額 所在地：神奈川県川崎市川崎区塩 浜3丁目29番3号 代表者：代表取締役 半田之史 設立年月日：平成2年12月17日 資本金：10,000千円 負債総額：411,232千円</p> <p>④当該解散による会社の損失見込額 解散による影響額は当中間連結会 計期間の業績に織り込み済みであり ます。</p> <p>⑤当該解散が営業活動へ及ぼす重要 な影響 当該連結子会社の解散による連結 業績への影響は軽微であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

5 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)		第34期中間会計期間末 (平成20年8月31日)		第33期事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,489,350		4,848,513		2,285,020	
2. 加盟店貸勘定	※1	300,583		558,259		296,707	
3. 有価証券		—		3,500,000		—	
4. たな卸資産		1,305,592		1,309,184		1,339,537	
5. その他		1,425,059		1,514,947		1,878,417	
6. 貸倒引当金		△662		△1,600		△2,420	
流動資産合計		6,519,925	26.1	11,729,304	44.3	5,797,262	24.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※4						
(1) 自社有形固定 資産							
1. 建物	※5	3,453,933		2,152,211		3,393,310	
2. 土地	※5	3,302,123		2,972,943		3,186,057	
3. その他	※5	1,610,364		738,731		1,491,735	
自社有形固定 資産合計		8,366,421	33.5	5,863,885	22.1	8,071,103	34.4
(2) 貸与有形固定 資産							
1. 建物		1,492,769		1,501,428		1,468,160	
2. 器具備品		395,232		349,760		345,237	
3. 土地		567,540		587,656		683,605	
4. その他		346,120		322,048		327,501	
貸与有形固定 資産合計		2,801,662	11.2	2,760,893	10.4	2,824,505	12.1
有形固定資産合 計		11,168,083	44.7	8,624,779	32.5	10,895,609	46.5
2. 無形固定資産		278,745	1.1	154,038	0.6	264,567	1.1
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券	※5	616,222		478,706		596,219	
(2) 長期貸付金		2,225,833		1,333,623		1,388,901	
(3) 敷金・保証金		4,313,669		4,145,201		4,277,358	
(4) 繰延税金資産		888,178		547,665		601,970	
(5) その他		307,540		251,115		328,331	
(6) 貸倒引当金		△1,347,963		△768,097		△704,343	
投資その他の資 産合計		7,003,481	28.1	5,988,215	22.6	6,488,438	27.7
固定資産合計		18,450,311	73.9	14,767,033	55.7	17,648,615	75.3
資産合計		24,970,236	100.0	26,496,337	100.0	23,445,877	100.0

区分	注記 番号	第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)		第34期中間会計期間末 (平成20年8月31日)		第33期事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形		151,197		88,931		113,870	
2. 買掛金		3,826,579		5,124,683		2,969,613	
3. 加盟店買掛金	※2	2,192,280		4,784,398		1,738,720	
4. 加盟店借勘定	※1	193,645		43,560		72,095	
5. 短期借入金	※5	112,000		112,000		112,000	
6. 未払金		698,361		1,216,824		662,809	
7. 未払法人税等		94,052		75,066		163,575	
8. 賞与引当金		106,861		106,781		109,153	
9. 預り金		1,507,439		1,994,526		1,882,629	
10. その他		612,364		689,884		602,107	
流動負債合計			9,494,781 38.0		14,236,657 53.8		8,426,573 35.9
II 固定負債							
1. 長期借入金	※5	272,000		160,000		216,000	
2. 退職給付引当金		356,357		365,534		358,380	
3. 預り保証金	※3	2,260,731		2,035,519		2,152,652	
4. 預り敷金	※3	683,226		511,989		538,985	
5. その他		81,762		219,680		77,121	
固定負債合計			3,654,077 14.7		3,292,724 12.4		3,343,140 14.3
負債合計			13,148,859 52.7		17,529,382 66.2		11,769,714 50.2

区分	注記 番号	第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)		第34期中間会計期間末 (平成20年8月31日)		第33期事業年度要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		2,410,137	9.7	2,410,137	9.1	2,410,137	10.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,649,164		2,649,164		2,649,164	
資本剰余金合計		2,649,164	10.6	2,649,164	10.0	2,649,164	11.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,800		77,800		77,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,941,300		3,941,300		3,941,300	
繰越利益剰余金		2,769,013		△39,955		2,696,634	
利益剰余金合計		6,788,113	27.2	3,979,144	15.0	6,715,735	28.6
4. 自己株式		△10,321	△0.1	△71,902	△0.3	△71,867	△0.3
株主資本合計		11,837,094	47.4	8,966,544	33.8	11,703,169	49.9
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		△15,717	△0.1	411	0.0	△27,006	△0.1
評価・換算差額等 合計		△15,717	△0.1	411	0.0	△27,006	△0.1
純資産合計		11,821,377	47.3	8,966,955	33.8	11,676,163	49.8
負債・純資産合計		24,970,236	100.0	26,496,337	100.0	23,445,877	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		第33期事業年度要約損益計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		28,319,196	(100.0) 91.1	28,459,360	(100.0) 91.2	54,924,446	(100.0) 90.6	
II 営業収入		2,763,860	8.9	2,734,017	8.8	5,731,754	9.4	
(営業収入のうちロイヤルティー収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 第33期中間会計期間 36,352,494千円 第34期中間会計期間 35,339,334千円 第33期事業年度 69,515,246千円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 第33期中間会計期間 53,955,659千円 第34期中間会計期間 54,077,822千円 第33期事業年度 104,161,907千円)								
営業総収入		31,083,057	100.0	31,193,378	100.0	60,656,200	100.0	
III 売上原価		22,471,902	(79.4) 72.3	22,497,390	(79.1) 72.1	43,624,270	(79.4) 71.9	
売上総利益		(5,847,294)	(20.6)	(5,961,970)	(20.9)	(11,300,175)	(20.6)	
営業総利益		8,611,155	27.7	8,695,987	27.9	17,031,930	28.1	
IV 販売費及び一般管理費		8,096,417	26.0	8,097,662	26.0	16,272,980	26.8	
営業利益		514,737	1.7	598,325	1.9	758,949	1.3	
V 営業外収益	※1	64,501	0.2	54,349	0.2	125,130	0.2	
VI 営業外費用	※2	84,195	0.3	50,062	0.2	88,493	0.2	
経常利益		495,043	1.6	602,613	1.9	795,587	1.3	
VII 特別利益	※3	23,191	0.1	72,674	0.2	48,947	0.1	
VIII 特別損失	※4,6	356,553	1.2	3,152,767	10.1	488,666	0.8	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)		161,682	0.5	△2,477,479	△8.0	355,868	0.6	
法人税、住民税及び事業税		69,312		50,709		139,435		
還付法人税等		—		△39,019		—		
法人税等調整額		71,516	0.4	127,995	0.4	147,576	0.5	
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		20,853	0.1	△2,617,165	△8.4	68,856	0.1	

③【中間株主資本等変動計算書】

第33期中間会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	△10,154	11,936,792
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△120,384	△120,384		△120,384
中間純利益					20,853	20,853		20,853
自己株式の取得							△167	△167
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△99,531	△99,531	△167	△99,698
平成19年8月31日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,769,013	6,788,113	△10,321	11,837,094

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月28日残高 (千円)	△8,989	11,927,803
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△120,384
中間純利益		20,853
自己株式の取得		△167
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△6,727	△6,727
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△6,727	△106,426
平成19年8月31日残高 (千円)	△15,717	11,821,377

第34期中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年2月29日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,696,634	6,715,735	△71,867	11,703,169
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当					△119,425	△119,425		△119,425
中間純損失					△2,617,165	△2,617,165		△2,617,165
自己株式の取得							△34	△34
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	△2,736,590	△2,736,590	△34	△2,736,625
平成20年8月31日残高(千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	△39,955	3,979,144	△71,902	8,966,544

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成20年2月29日残高(千円)	△27,006	11,676,163
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		△119,425
中間純損失		△2,617,165
自己株式の取得		△34
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	27,418	27,418
中間会計期間中の変動額合計(千円)	27,418	△2,709,207
平成20年8月31日残高(千円)	411	8,966,955

第33期事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,868,544	6,887,645	△10,154	11,936,792
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					△240,766	△240,766		△240,766
当期純利益					68,856	68,856		68,856
自己株式の取得							△61,713	△61,713
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△171,909	△171,909	△61,713	△233,622
平成20年2月29日残高 (千円)	2,410,137	2,649,164	77,800	3,941,300	2,696,634	6,715,735	△71,867	11,703,169

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成19年2月28日残高 (千円)	△8,989	11,927,803
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△240,766
当期純利益		68,856
自己株式の取得		△61,713
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△18,017	△18,017
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,017	△251,640
平成20年2月29日残高 (千円)	△27,006	11,676,163

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品（直営店） 売価還元法による原価法 商品（商品センター） 月次総平均法による原価法 製品 月次総平均法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品（直営店） 同左 商品（商品センター） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品（直営店） 同左 商品（商品センター） 同左 製品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 当中間会計期間より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ15,454千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更により営業利益、経常利益はそれぞれ10,519千円減少し、税引前中間純損失は10,519千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 27年～38年 器具備品 3年～8年</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正（（所得税法の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この変更により、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ49,697千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち中間会計期間の負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p>

項目	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌事業年度から損益処理することとしております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)	第34期中間会計期間末 (平成20年8月31日)	第33期事業年度末 (平成20年2月29日)																																												
<p>※1. 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定は、それぞれ加盟店との間に発生した債権及び債務であります。</p> <p>※2. 加盟店買掛金は加盟店が仕入れた商品代金の買掛金残高であります。</p> <p>※3. 預り保証金、預り敷金の主なものは加盟店からのものであります。</p> <p>※4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,379,530千円</p> <p>※5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>573,411千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,011,699</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>70,268</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>2,265</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,657,645</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>112,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>272,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>384,000</td></tr> </table> <p>6. 関連会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>㈱キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高10,058千円) リース契約債務(期末残高16,714千円)</p>	建物	573,411千円	土地	1,011,699	その他(構築物)	70,268	投資有価証券	2,265	計	1,657,645	短期借入金	112,000千円	長期借入金	272,000	計	384,000	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 有形固定資産の減価償却累計額 10,185,271千円</p> <p>※5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>510,284千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>798,585</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>62,256</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,371,126</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>112,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>160,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>272,000</td></tr> </table> <p>6. 子会社に対し、次のとおり2件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>㈱キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高54,191千円) リース契約債務(期末残高11,382千円)</p>	建物	510,284千円	土地	798,585	その他(構築物)	62,256	計	1,371,126	短期借入金	112,000千円	長期借入金	160,000	計	272,000	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 有形固定資産の減価償却累計額 9,921,511千円</p> <p>※5. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr><td>建物</td><td>556,570千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,011,699</td></tr> <tr><td>その他(構築物)</td><td>68,015</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,636,286</td></tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr><td>短期借入金</td><td>112,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>216,000</td></tr> <tr><td>計</td><td>328,000</td></tr> </table> <p>6. 子会社に対し、次のとおり3件の債務保証(連帯保証)を行っております。</p> <p>㈱キリン堂薬局 仕入債務等(期末残高35,377千円) リース契約債務(期末残高14,048千円)</p>	建物	556,570千円	土地	1,011,699	その他(構築物)	68,015	計	1,636,286	短期借入金	112,000千円	長期借入金	216,000	計	328,000
建物	573,411千円																																													
土地	1,011,699																																													
その他(構築物)	70,268																																													
投資有価証券	2,265																																													
計	1,657,645																																													
短期借入金	112,000千円																																													
長期借入金	272,000																																													
計	384,000																																													
建物	510,284千円																																													
土地	798,585																																													
その他(構築物)	62,256																																													
計	1,371,126																																													
短期借入金	112,000千円																																													
長期借入金	160,000																																													
計	272,000																																													
建物	556,570千円																																													
土地	1,011,699																																													
その他(構築物)	68,015																																													
計	1,636,286																																													
短期借入金	112,000千円																																													
長期借入金	216,000																																													
計	328,000																																													

(中間損益計算書関係)

第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 22,577千円</p> <p>受取配当金 4,319千円</p> <p>受取手数料 8,115千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 12,537千円</p> <p>有価証券利息 11,912千円</p> <p>受取配当金 2,920千円</p> <p>受取手数料 9,823千円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち重要なもの</p> <p>受取利息 29,324千円</p> <p>有価証券利息 19,584千円</p> <p>受取配当金 6,176千円</p> <p>受取手数料 11,047千円</p>
<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 14,197千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 66,282千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 12,761千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 32,692千円</p>	<p>※2. 営業外費用のうち重要なもの</p> <p>支払利息 26,696千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 51,881千円</p>
<p>※3. _____</p>	<p>※3. 特別利益のうち重要なもの</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 607千円</p> <p>器具備品 184</p> <p>その他 376</p> <hr/> <p>計 1,167</p> <p>移転補償金 66,872千円</p>	<p>※3. _____</p>
<p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 44,835千円</p> <p>器具備品 1,946</p> <p>その他 1,249</p> <hr/> <p>計 48,031</p> <p>店舗閉店損失 80,397千円</p> <p>減損損失 215,086千円</p> <p>関係会社清算損失 2,361千円</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 93,221千円</p> <p>器具備品 14,340</p> <p>その他 18,414</p> <hr/> <p>計 125,977</p> <p>店舗閉店損失 158,186千円</p> <p>減損損失 2,574,459千円</p> <p>関係会社清算損失 44千円</p>	<p>※4. 特別損失のうち重要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 78,502千円</p> <p>器具備品 2,395</p> <p>その他 3,280</p> <hr/> <p>計 84,178</p> <p>店舗閉店損失 128,550千円</p> <p>減損損失 241,096千円</p> <p>関係会社清算損失 3,432千円</p>
<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 579,619千円</p> <p>無形固定資産 26,759千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 561,536千円</p> <p>無形固定資産 24,980千円</p>	<p>5. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,217,907千円</p> <p>無形固定資産 53,770千円</p>

第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																																																										
<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">店舗</td> <td rowspan="5">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>西中国</td> <td>83,408千円</td> </tr> <tr> <td>東中国 四国</td> <td>62,221千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>10,561千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>5,828千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>26,259千円</td> </tr> <tr> <td>店舗以外</td> <td></td> <td>西中国</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>215,086千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	83,408千円	東中国 四国	62,221千円	関西	10,561千円	関東	5,828千円	九州	26,259千円	店舗以外		西中国	26,806千円	計	—	—	215,086千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="13">店舗</td> <td rowspan="13">建物及び構築物、器具備品、土地等</td> <td>西中国</td> <td>635,772千円</td> </tr> <tr> <td>島根西</td> <td>1,219千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>471,665千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>158,946千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>183,115千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>240,541千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>351,151千円</td> </tr> <tr> <td>北陸</td> <td>175,029千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>201,238千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>12,291千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>110,813千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>32,674千円</td> </tr> <tr> <td>店舗以外</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2,574,459千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	635,772千円	島根西	1,219千円	東中国	471,665千円	四国	158,946千円	関西	183,115千円	関東	240,541千円	九州	351,151千円	北陸	175,029千円	東中国	201,238千円	関西	12,291千円	九州	110,813千円	その他	32,674千円	店舗以外				計	—	—	2,574,459千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区本部</td> <td></td> <td>西中国</td> <td>26,806千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="8">店舗</td> <td rowspan="8">建物及び構築物、器具備品等</td> <td>西中国</td> <td>88,233千円</td> </tr> <tr> <td>島根西</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td>東中国</td> <td>59,262千円</td> </tr> <tr> <td>四国</td> <td>22,452千円</td> </tr> <tr> <td>関西</td> <td>10,633千円</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>5,860千円</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>26,346千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>241,096千円</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失額	地区本部		西中国	26,806千円	店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	88,233千円	島根西	1,500千円	東中国	59,262千円	四国	22,452千円	関西	10,633千円	関東	5,860千円	九州	26,346千円	計	—	—	241,096千円
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																									
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	83,408千円																																																																																									
		東中国 四国	62,221千円																																																																																									
		関西	10,561千円																																																																																									
		関東	5,828千円																																																																																									
		九州	26,259千円																																																																																									
店舗以外		西中国	26,806千円																																																																																									
計	—	—	215,086千円																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																									
店舗	建物及び構築物、器具備品、土地等	西中国	635,772千円																																																																																									
		島根西	1,219千円																																																																																									
		東中国	471,665千円																																																																																									
		四国	158,946千円																																																																																									
		関西	183,115千円																																																																																									
		関東	240,541千円																																																																																									
		九州	351,151千円																																																																																									
		北陸	175,029千円																																																																																									
		東中国	201,238千円																																																																																									
		関西	12,291千円																																																																																									
		九州	110,813千円																																																																																									
		その他	32,674千円																																																																																									
		店舗以外																																																																																										
計	—	—	2,574,459千円																																																																																									
用途	種類	場所	減損損失額																																																																																									
地区本部		西中国	26,806千円																																																																																									
店舗	建物及び構築物、器具備品等	西中国	88,233千円																																																																																									
		島根西	1,500千円																																																																																									
		東中国	59,262千円																																																																																									
		四国	22,452千円																																																																																									
		関西	10,633千円																																																																																									
		関東	5,860千円																																																																																									
		九州	26,346千円																																																																																									
		計	—	—	241,096千円																																																																																							
<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(215,086千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155,796千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>27,507千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>24,091千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>7,691千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	建物及び構築物	155,796千円	器具備品	27,507千円	土地	24,091千円	その他	7,691千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(2,574,459千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,682,938千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>287,121千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>309,064千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>295,336千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	建物及び構築物	1,682,938千円	器具備品	287,121千円	土地	309,064千円	その他	295,336千円	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループおよび閉店が予想される店舗につき帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(241,096千円)としております。その内訳は下記のとおりです。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175,682千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>31,812千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は売却予定があるものはその予定価額とし、それ以外の売却が予定されないものに関しては備忘価額としております。</p>	建物及び構築物	175,682千円	器具備品	31,812千円	その他	33,601千円																																																																				
建物及び構築物	155,796千円																																																																																											
器具備品	27,507千円																																																																																											
土地	24,091千円																																																																																											
その他	7,691千円																																																																																											
建物及び構築物	1,682,938千円																																																																																											
器具備品	287,121千円																																																																																											
土地	309,064千円																																																																																											
その他	295,336千円																																																																																											
建物及び構築物	175,682千円																																																																																											
器具備品	31,812千円																																																																																											
その他	33,601千円																																																																																											

（中間株主資本等変動計算書関係）

第33期中間会計期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	7,991	175	—	8,166
合計	7,991	175	—	8,166

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加175株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第34期中間会計期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当中間会計期間増加 株式数（株）	当中間会計期間減少 株式数（株）	当中間会計期間末株 式数（株）
普通株式（注）	87,885	55	—	87,940
合計	87,885	55	—	87,940

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加55株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第33期事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 （株）	当事業年度増加株式 数（株）	当事業年度減少株式 数（株）	当事業年度末株式数 （株）
普通株式（注）	7,991	79,894	—	87,885
合計	7,991	79,894	—	87,885

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加79,894株の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加79,600株、単元未満株式の買取りによる増加294株（㈱キリン堂薬局保有の単元未満株式17株含む）であります。

(リース取引関係)

第33期中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>668,422</td> <td>567,357</td> <td>101,064</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>645,419</td> <td>490,271</td> <td>155,148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>173,542</td> <td>127,772</td> <td>45,770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,487,384</td> <td>1,185,402</td> <td>301,982</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	668,422	567,357	101,064	有形固定資産その他(機械及び装置)	645,419	490,271	155,148	無形固定資産(ソフトウェア)	173,542	127,772	45,770	合計	1,487,384	1,185,402	301,982	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>333,260</td> <td>196,199</td> <td>30,603</td> <td>106,457</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>555,543</td> <td>431,547</td> <td>28,257</td> <td>95,738</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>429,653</td> <td>262,461</td> <td>2,120</td> <td>165,072</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,318,457</td> <td>890,208</td> <td>60,980</td> <td>367,268</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	333,260	196,199	30,603	106,457	有形固定資産その他(機械及び装置)	555,543	431,547	28,257	95,738	無形固定資産(ソフトウェア)	429,653	262,461	2,120	165,072	合計	1,318,457	890,208	60,980	367,268	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>720,733</td> <td>590,148</td> <td>130,585</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他(機械及び装置)</td> <td>682,834</td> <td>535,939</td> <td>146,895</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>161,738</td> <td>112,180</td> <td>49,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,565,307</td> <td>1,238,268</td> <td>327,038</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具備品	720,733	590,148	130,585	有形固定資産その他(機械及び装置)	682,834	535,939	146,895	無形固定資産(ソフトウェア)	161,738	112,180	49,558	合計	1,565,307	1,238,268	327,038
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																
器具備品	668,422	567,357	101,064																																																																
有形固定資産その他(機械及び装置)	645,419	490,271	155,148																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	173,542	127,772	45,770																																																																
合計	1,487,384	1,185,402	301,982																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
器具備品	333,260	196,199	30,603	106,457																																																															
有形固定資産その他(機械及び装置)	555,543	431,547	28,257	95,738																																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	429,653	262,461	2,120	165,072																																																															
合計	1,318,457	890,208	60,980	367,268																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																
器具備品	720,733	590,148	130,585																																																																
有形固定資産その他(機械及び装置)	682,834	535,939	146,895																																																																
無形固定資産(ソフトウェア)	161,738	112,180	49,558																																																																
合計	1,565,307	1,238,268	327,038																																																																
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,509千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,183</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>317,692</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	191,509千円	1年超	126,183	合計	317,692	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>173,212千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>280,102</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>453,315</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の 残高</td> <td>79,004</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	173,212千円	1年超	280,102	合計	453,315	リース資産減損勘定の 残高	79,004	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>143,158千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,330</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>342,489</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	143,158千円	1年超	199,330	合計	342,489																																													
1年内	191,509千円																																																																		
1年超	126,183																																																																		
合計	317,692																																																																		
1年内	173,212千円																																																																		
1年超	280,102																																																																		
合計	453,315																																																																		
リース資産減損勘定の 残高	79,004																																																																		
1年内	143,158千円																																																																		
1年超	199,330																																																																		
合計	342,489																																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>134,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>125,915</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>13,903</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	134,957千円	減価償却費相当額	125,915	支払利息相当額	13,903	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>140,183千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>141,809</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,792</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>79,004</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	140,183千円	減価償却費相当額	141,809	支払利息相当額	5,792	減損損失	79,004	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>269,795千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>256,221</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,976</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	269,795千円	減価償却費相当額	256,221	支払利息相当額	7,976																																													
支払リース料	134,957千円																																																																		
減価償却費相当額	125,915																																																																		
支払利息相当額	13,903																																																																		
支払リース料	140,183千円																																																																		
減価償却費相当額	141,809																																																																		
支払利息相当額	5,792																																																																		
減損損失	79,004																																																																		
支払リース料	269,795千円																																																																		
減価償却費相当額	256,221																																																																		
支払利息相当額	7,976																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																																	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。		(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,178円38銭	901円01銭	1,173円23銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	2円08銭	△262円98銭	6円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)	第34期中間会計期間末 (平成20年8月31日)	第33期事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,821,377	8,966,955	11,676,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,821,377	8,966,955	11,676,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,031,852	9,952,078	9,952,133

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	20,853	△2,617,165	68,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	20,853	△2,617,165	68,856
期中平均株式数(株)	10,031,917	9,952,100	10,004,702

(1株当たり情報)

項目	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり純資産額	1,178円38銭	901円01銭	1,173円23銭
1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失(△)	2円08銭	△262円98銭	6円88銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間末 (平成19年8月31日)	第34期中間会計期間末 (平成20年8月31日)	第33期事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	11,821,377	8,966,955	11,676,163
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	11,821,377	8,966,955	11,676,163
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	10,031,852	9,952,078	9,952,133

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	20,853	△2,617,165	68,856
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(△)(千円)	20,853	△2,617,165	68,856
期中平均株式数(株)	10,031,917	9,952,100	10,004,702

(重要な後発事象)

第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成19年10月10日の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、以下のとおり自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>(1) 自己株式の取得理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。</p> <p>(2) 取得の内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 100,000株 (上限)</p> <p>③株式の取得価額の総額 8,000万円 (上限)</p> <p>④自己株式取得の日程 平成19年10月11日から平成19年11月19日まで</p>		
<p>(連結子会社の解散及び清算)</p> <p>当社の連結子会社である株式会社ハイ・リテイル・システムは当社グループの経営の効率化・最適化による収益の向上を図るため平成19年9月27日解散・清算することを決定いたしました。</p> <p>当該子会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>①当該子会社の名称、事業内容、持分比率 名称：株式会社ハイ・リテイル・システム 事業内容：コンビニエンスストアの経営 持分比率：100%</p> <p>②解散及び清算の時期 解散：9月30日 清算：12月31日 (予定)</p>		

第33期中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	第34期中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	第33期事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
③当該子会社の状況、負債総額 所在地：神奈川県川崎市川崎区塩 浜3丁目29番3号 代表者：代表取締役 半田之史 設立年月日：平成2年12月17日 資本金：10,000千円 負債総額：411,232千円 ④当該解散による会社の損失見込額 解散による影響額は当中間会計期 間の業績に織り込み済みでありま す。 ⑤当該解散が営業活動へ及ぼす重要 な影響 当該連結子会社の解散による業績 への影響は軽微であります。		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

6 【販売の状況】

(1) 販売実績

事業の種類別名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	売上高 (千円)		
コンビニエンスストア事業	卸売部門	9,696,958	91.5
	小売部門	18,738,355	103.7
	加盟店からの収入	1,670,727	95.2
	その他の営業収入	1,071,788	102.3
その他の事業	955,705		379.2
合計	32,133,535		101.3

下記の販売実績は、コンビニエンスストア事業にかかわるものであります。

(2) 商品別売上状況

商品別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	
卸売上			
ファーストフード	4,291,356	44.3	92.1
加工食品	2,534,971	26.1	89.4
生鮮食品	2,519,988	26.0	92.1
非食品	100,589	1.0	93.1
サービス他	250,052	2.6	96.8
小計	9,696,958	100.0	91.5
小売売上			
ファーストフード	3,909,756	20.9	97.9
加工食品	5,648,978	30.2	98.6
生鮮食品	2,268,122	12.1	101.7
非食品	6,606,303	35.2	113.5
サービス他	305,194	1.6	102.5
小計	18,738,355	100.0	103.7
合計			
ファーストフード	8,201,112	28.8	94.8
加工食品	8,183,950	28.8	95.6
生鮮食品	4,788,110	16.8	96.4
非食品	6,706,892	23.6	113.1
サービス他	555,246	2.0	99.9
合計	28,435,313	100.0	99.2

(注) 1. 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

2. ファーストフードは、HOT弁当等の弁当惣菜類及びサンドイッチ等のパン製品類等であります。加工食品は、瓶缶飲料、菓子類及び酒類等であります。生鮮食品は、乳製品等の日配品及び青果等であります。非食品は、本雑誌類、日用雑貨及びたばこ等であります。サービス他は、薬品類、チケット代等であります。

(3) 地域別売上状況

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	
卸売上			
東京都	2,324,285	24.0	86.1
神奈川県	752,775	7.8	92.2
千葉県	185,743	1.9	88.4
埼玉県	149,977	1.5	85.6
石川県	15,878	0.2	92.2
富山県	336,771	3.5	90.1
京都府	107,130	1.1	80.7
滋賀県	33,227	0.3	84.4
大阪府	104,153	1.1	87.6
兵庫県	197,581	2.0	93.8
鳥取県	615,320	6.3	88.3
島根県	1,252,570	12.9	100.9
岡山県	240,935	2.5	97.9
広島県	1,439,923	14.8	97.7
山口県	319,955	3.3	85.7
香川県	82,574	0.9	102.5
愛媛県	57,121	0.6	59.7
福岡県	1,057,846	10.9	89.0
佐賀県	37,742	0.4	94.6
熊本県	143,387	1.5	104.7
大分県	242,054	2.5	104.8
卸売部門合計	9,696,958	100.0	91.5

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)		前年同期比 (%)
	金額 (千円)	構成比率 (%)	
小売売上			
東京都	2,311,779	12.3	115.0
神奈川県	499,183	2.7	106.9
千葉県	302,060	1.6	116.1
石川県	329,788	1.8	109.1
富山県	250,713	1.3	119.5
福井県	104,928	0.6	—
京都府	112,889	0.6	107.4
大阪府	1,085,225	5.8	99.9
兵庫県	814,694	4.3	116.2
鳥取県	1,214,899	6.5	116.8
島根県	814,146	4.3	96.4
岡山県	825,828	4.4	94.1
広島県	4,035,091	21.5	95.4
山口県	834,588	4.5	126.1
香川県	535,270	2.9	76.0
愛媛県	332,398	1.8	131.8
福岡県	2,977,795	15.9	106.6
佐賀県	131,928	0.7	100.6
熊本県	587,560	3.1	102.9
大分県	637,584	3.4	83.5
小売部門合計	18,738,355	100.0	103.7
総合計	28,435,313	—	99.2

(注) 表示金額には、消費税等は含んでおりません。

商品別売上状況

(チェーン全店) (単位:百万円)

期別 商品別	前中間会計期間 自平成19年3月1日 至平成19年8月31日		前期比	当中間会計期間 自平成20年3月1日 至平成20年8月31日		前期比	前事業年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	
	売上高	百分率		売上高	百分率		売上高	百分率
ファーストフード	11,703	21.7%	91.6%	11,068	20.5%	94.6%	23,316	22.4%
加工食品	17,573	32.6%	91.8%	16,593	30.7%	94.4%	33,936	32.6%
生鮮食品	6,888	12.8%	96.8%	6,655	12.3%	96.6%	12,142	11.6%
食品合計	36,166	67.0%	92.7%	34,317	63.5%	94.9%	69,394	66.6%
非食品	16,767	31.1%	95.4%	18,864	34.9%	112.5%	32,832	31.5%
サービス	1,021	1.9%	99.6%	896	1.6%	87.8%	1,934	1.9%
合計	53,955	100.0%	93.6%	54,077	100.0%	100.2%	104,161	100.0%

地域別店舗数の状況

	チェーン全店店舗数				
	前中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前年同期比較 (は減少)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日現在)	比較増減 (は減少)	前事業年度末 (平成20年2月29日現在)
広島県	127	0	118	9	123
福岡県	102	8	98	4	100
山口県	33	2	34	1	34
岡山県	27	0	23	4	26
兵庫県	22	3	23	1	23
島根県	68	5	68	0	68
鳥取県	55	2	51	4	54
大分県	23	1	22	1	22
佐賀県	5	0	5	0	5
熊本県	17	3	16	1	17
愛媛県	10	1	8	2	11
香川県	15	2	12	3	15
大阪府	18	2	17	1	17
京都府	9	1	8	1	8
滋賀県	3	0	2	1	2
東京都	132	5	122	10	127
神奈川県	52	1	49	3	50
千葉県	10	1	12	2	9
埼玉県	8	2	7	1	7
富山県	31	1	30	1	30
石川県	6	1	6	0	6
福井県	1	1	1	0	1
合計	774	28	732	42	755

地域別売上高状況

(チェーン全店)

(単位:百万円)

期 別 商 品 別	前中間会計期間 自 平成19年3月 1日 至 平成19年8月31日		当中間会計期間 自 平成20年3月 1日 至 平成20年8月31日		前事業年度 自 平成19年3月 1日 至 平成20年2月29日	
	売上高	百分率	売上高	百分率	売上高	百分率
広 島 県	9,144	16.9%	9,210	17.0%	17,689	17.0%
福 岡 県	7,432	13.8%	7,526	13.9%	14,305	13.7%
山 口 県	2,019	3.7%	2,142	4.0%	3,956	3.8%
岡 山 県	1,747	3.2%	1,749	3.2%	3,421	3.3%
兵 庫 県	1,396	2.6%	1,678	3.1%	2,768	2.7%
島 根 県	5,186	9.6%	5,545	10.3%	10,029	9.6%
鳥 取 県	3,747	7.0%	3,819	7.1%	7,217	6.9%
大 分 県	1,692	3.1%	1,741	3.2%	3,309	3.2%
佐 賀 県	295	0.6%	308	0.6%	567	0.5%
熊 本 県	1,060	2.0%	1,171	2.2%	2,137	2.1%
愛 媛 県	584	1.1%	554	1.0%	1,164	1.1%
香 川 県	979	1.8%	850	1.6%	1,868	1.8%
大 阪 府	1,621	3.0%	1,486	2.8%	3,122	3.0%
京 都 府	653	1.2%	516	1.0%	1,250	1.2%
滋 賀 県	76	0.1%	135	0.3%	157	0.2%
東 京 都	10,171	18.9%	9,325	17.2%	19,422	18.6%
神 奈 川 県	2,909	5.4%	3,001	5.6%	5,568	5.4%
千 葉 県	547	1.0%	606	1.1%	1,056	1.0%
埼 玉 県	383	0.7%	346	0.6%	722	0.7%
富 山 県	1,832	3.4%	1,800	3.3%	3,458	3.3%
石 川 県	418	0.8%	457	0.9%	830	0.8%
福 井 県	55	0.1%	104	0.2%	146	0.1%
合 計	53,955	100.0%	54,077	100.0%	104,161	100.0%